

鹿児島県 長島圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

- ・ 当圏域は、鹿児島県北西部に位置し、関係市町村は長島町の一部（旧東町）で、関係漁協はブリ養殖業で有名な東町漁業協同組合（令和2年度末組合員数611名、年間水揚げ高13,748トン、水揚げ金額86億円）である。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

- ・ 主な漁業は、静穏な海域特性を利用したブリ等の魚類養殖業で、生産量の約8割を占めている。また、ゴチ網、刺し網、ヒトエグサ養殖等の沿岸漁業も盛んで、県内トップクラスの約4億円の生産額を誇っている。
- ・ 主な魚種は、魚類養殖業のブリ、タイ、藻類養殖業のアオサ、ヒジキ、ゴチ網や刺し網で漁獲される瀬物類、タイ類、イカ類である。
- ・ 資源量については、魚類養殖生産量は比較的安定しているが、漁船漁業については、他圏域と同様に、漁獲対象魚種の資源状態は低迷しており、漁業生産量は低調である。

③ 水産物の流通・加工の状況

- ・ 流通拠点の薄井漁港は、圏域内で養殖または漁獲される水産物が集約され水揚げされるほか、タイやタコ等の高級魚介類が圏域外から水揚げされるなど、地域の重要な水産物の流通拠点となっている。
- ・ 薄井漁港地内で市場を開設・運営する東町漁協は、日本で初めて養殖魚を用いた加工で、対米・対EUのHACCP認証を取得し、世界各国（24ヶ国、H元年実績）に輸出している。
- ・ 現在の加工施設は、平成6年度に整備されたが、老朽化が進んでいる上、輸出促進のため、出荷量の増産を図るにも手狭であり、様々な要求に応えられない状況がある。

④ 養殖業の状況

- ・ 圏域内ではブリやマダイ、アオサの養殖が盛んで圏域生産量の約8割を占めている。
- ・ そのなかで薄井漁港は、圏域内の養殖漁場へ飼料出荷や水揚げが集約されるなど流通の拠点となっている。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

- ・ 当圏域の漁業を取り巻く環境は、養殖業にあつては、魚価の低迷、餌料・燃油資材等の高騰、赤潮被害の発生、漁船漁業にあつては、資源状況の悪化、魚価の低迷、燃油資材等の高騰により、非常に厳しくなっており、組合員数も年々減少し、高齢化の傾向にある。
- ・ 一方、次代を担う若い漁業者の経営改善が図られ、意欲と能力のある漁業の担い手が育成されている。

⑥ 水産業の発展のための取組

- ・ 養殖業にあつては、徹底したコスト削減（高品質・低価格餌料など）に取り組んでいるほか、品質管理や安定供給によるブランド化（鰯王、鯛王）や国内外での販路拡大活動に取り組んでおり、現在では、EUやアメリカなどに輸出を行っている。
- ・ 漁船漁業にあつては、町営の種苗センターを核にして、マダイ、ヒラメ等の放流事業やヒジキの養殖技術支援など、沿岸資源の維持・増大に取り組んでいるほか、直販所（三セクだんだん市場）や漁協直営食堂（長島大陸市場食堂）、ブランド化（長島地ダコなど）による水産物のPR、販路拡大に取り組んでいる。
- ・ 平成21年度～平成22年度には、八代海で発生した赤潮により、大きな被害を受けた。そのため、国の赤潮被害対策事業を導入し、浮沈式生け簀や避難漁場の整備等を実施するなど、赤潮被害を避ける取り組みを行っている。
- ・ 主力のブリ養殖は、国の補助事業を活用し、生産者にタブレットを渡し、モジャコ導入から出荷までをリアルタイムで把握するICT養殖生産管理システムを導入し、一貫管理体制を構築している。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

- ・ 生産・流通・加工・販売の経済活動を支える水産基盤整備については、水産資源の維持増大を図るための水産環境整備を計画的に進めるとともに、産地市場の衛生管理対策、生産コストの縮減を図るための施設整備、及び、激甚化する台風等による浸水被害や南海トラフ地震等、切迫する巨大地震に対する漁港漁村の防災・減災対策が課題である。

<p>⑧ 将来的な漁港機能の集約化</p> <p>・今後、10年程度で圏域内の漁港施設について、統合や廃止、同一漁港内での機能再編の予定は無い。</p>		
<p>(2) 圏域設定の考え方</p>		
① 圏域タイプ	流通拠点型	<p>設定理由；</p> <p>水産物を集約する産地市場を有する流通拠点港（薄井漁港）でセリ等を行い、消費地や加工場へ出荷するタイプ</p>
② 圏域範囲	長島町の一部	<p>設定理由；</p> <p>流通拠点港（薄井漁港）を養殖基地として利用している範囲</p>
③ 流通拠点漁港	薄井漁港 （第3種）	<p>設定理由；</p> <p>当該漁港は現在、加工場が HACCP 対応型の施設として整備されており、圏域内の約9割の水産物が集約されている。</p> <p>今後は、加工場や荷さばき所の老朽化対策に併せ、衛生管理型の荷さばき所の取組を図り、合わせて陸揚げ岸壁の耐震化を進め、BCPを運用すると共に流通拠点漁港として、地震・津波発生時の漁港利用者の避難対策を確立する。</p> <p>漁獲物等に関する情報処理の迅速化を図るため、市場への ICT 等の導入を検討する。</p>
④ 生産拠点漁港	葛輪漁港 （第2種） 幣串漁港 （第2種）	<p>設定理由；</p> <p>葛輪漁港は、当圏域内で薄井漁港に次ぐ陸揚げ量を有している。また、幣串漁港については、当圏域内で一定の漁獲量等の港勢を有している。</p> <p>今後は、荒天時に避難漁船を周辺</p>

		の漁港から集約するなど、漁船の安全性を確保するとともに、生産拠点漁港として、地震・津波発生時の漁港利用者の避難対策を検討する。
⑤ 輸出拠点漁港	薄井漁港 (第3種)	設定理由 ; 当該漁港については、衛生管理型荷さばき所を有し、全国を先取りして養殖ブリをEUに輸出しており、今後は、更なる輸出促進に向け、加工場の増改築に取り組む。

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	12,505
圏域の総漁港数	7
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	0

圏域の登録漁船隻数(隻)	502
圏域内での輸出取扱量(トン)	1,245

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	長島
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	ブリ類
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(トン)	12,055
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	9,426

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ・ 当圏域における競争力強化については、衛生管理型荷さばき所を有する薄井漁港に水揚げを集約することで、安全で高品質の水産物を安定的に供給できるよう、魚価向上を図る。
- ・ 漁獲物等に関する情報処理の迅速化を図るため、市場等へのICT等の導入に取り組む。

②養殖生産拠点の形成

- ・ 東町漁協は、養殖ブリを全国に先駆けてEUをはじめとする海外へ輸出しているが、加工場の老朽化による能力不足や養殖いけすを補修する用地の不足、異常潮位により荷さばき所が冠水するなど、衛生管理上の課題がある。今後、更なる輸出量増加へ対応するため、加工場の建替や用地不足の解消など衛生管理対策の徹底を図り、輸出促進に取り組んでいく。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ・ 当該圏域においては、静穏な海域を利用した養殖業が主な漁業であるが、平成21、22年と平成28年に赤潮が発生しており、特に平成21～22年度は甚大な被害を受けた。
- ・ 当該圏域は、周辺海域に好漁場が形成されるが、近年の長期的な海水温上昇などの漁場環境の変化が見られるとともに、漁獲対象種の資源状態は低迷しており、漁業生産量が減少している。
- ・ 今後、さらなる漁場環境の変化が予測されるなど、漁業生産量が減少する恐れがあることから、水産資源の回復及び増大を図るため、魚礁設置等による漁場の整備に取り組んでいく。また、赤潮被害の防止対策にも取り組んでいく。
- ・ 魚礁設置後に漁獲調査や蛸集状況調査等によるモニタリングを実施し、結果を検討して得られた知見を積極的に次の漁場整備に活かし、整備効果の向上を図るほか、赤潮に対するモニタリングを定期的に行い、早期発見することで被害防止を図る。

②災害リスクへの対応力強化

- ・ 当該圏域の流通拠点である薄井漁港においては、水産業が地域の基幹産業の一部を担っていることから、南海トラフ地震等切迫する大規模地震による被害の早期回復が必要であり、岸壁の耐震・耐津波化や漁港BCPの運用など、大規模

地震等に備えることとする。

- ・ 近年の台風の激甚化により、漁船の沈没や漁港施設の浸水被害等が発生しているため、荒天時における漁船の安全対策のため、外郭施設の整備を進める。
- ・ 施設の老朽化が進み、補修・更新時期を迎える施設が多くなることから、「事後保全」から「予防保全」型への転換を図り、新技術の積極的な活用により、これまで以上にライフサイクルコストの縮減と予算の平準化を図る。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

- ・ 漁村地域では、高齢化・過疎化が進行し、浜の活力の低下が懸念されることから、地域が一体となったブルー・ツーリズムの推進体制づくりを促進し、農林水産業や観光産業との連携強化による多様なネットワークやメニュー作りを行う。
- ・ また、都市住民等のニーズを把握し、漁村地域が持つ魅力について情報発信するとともに、漁業体験型の教育旅行の誘致や漁家での宿泊体験などの取組を促進する。

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ・ 高齢化・過疎化により漁業就業者数は減少傾向であることから、漁業就業希望者への就業情報や漁業情報の発信提供、各種研修の実施等により、漁業就業に意欲的な人材を育成し、将来の漁業生産の担い手を確保する。
- ・ また、漁業就業者等の労働環境の改善、利便性の向上を図る施設整備を行う。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
薄井	輸出促進	流通基盤	薄井	3	薄井
葛輪	流通機能強化	生産基盤	葛輪	2	薄井
幣串	流通機能強化	生産基盤	幣串	2	薄井

・ 薄井漁港

不足する係留施設や漁具補修用地の整備による利便性の向上を図る。

既設荷さばき所の高度衛生化（L3 対応）や ICT 導入の取組を促進する。

・ 葛輪漁港

防波堤整備による港内静穏度の向上、用地造成による漁具の補修用地不足の解消を行い、漁業活動の効率化を図る。

・幣串漁港

外郭施設や浮棧橋、臨港道路の高潮対策の整備で安心・安全な漁業活動を確保し、安定的な水産物の供給を図る。

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
薄井	養殖拠点	流通基盤	薄井	3	薄井

・薄井漁港

既設加工場の建替えや建替に必要な用地の確保、浮棧橋の大型化等により、生産性の向上を図る。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
さつま	資源管理	水産環境

・さつま海域

魚礁設置等により水産資源の回復及び増大を図る。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
薄井	安心・安全	流通基盤	薄井	3	薄井
葛輪	安心・安全	機能強化	葛輪	2	薄井
幣串	安心・安全	機能強化	幣串	2	薄井
薄井	予防保全	機能保全	薄井	3	薄井
葛輪	予防保全	機能保全	葛輪	2	薄井
伊唐北	予防保全	機能保全	伊唐北	1	薄井
三船	予防保全	機能保全	三船	1	薄井
観音	予防保全	機能保全	観音	1	薄井
大島	予防保全	機能保全	大島	1	薄井

・薄井漁港

陸揚げ岸壁の耐震・耐津波化を進めると共に、BCPの運用による災害時の漁港利用者の避難対策を確立する。

・葛輪漁港

漁港施設の耐震・耐浪・耐津波の機能診断を行う。

・幣串漁区

係留施設の耐震・耐津波化の整備を進める。

・薄井漁港外5漁港

持続可能なインフラ管理の推進として機能保全計画に基づき漁港施設の機能回復を図る。

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
全域	地域 活性化	ブルー・ツーリズム PR推進事業	全域		薄井

・圏域漁港全域

農林水業や観光産業との連携強化による多様なネットワークやメニュー作りを推進。

都市住民等のニーズを把握し、漁村地域が持つ魅力について情報発信すると共に、漁業体験型の教育旅行の誘致や漁家での宿泊体験などの取組を促進する。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
全域		かごんま漁師育成 推進	全域		薄井
全域		漁業生産の担い手 育成確保事業	全域		薄井

・圏域漁港全域

漁業就業希望者への就業情報や漁業情報の発信提供、各種研修の実施等により、漁業就業に意欲的な人材を育成し、将来の漁業生産の担い手を確保する。

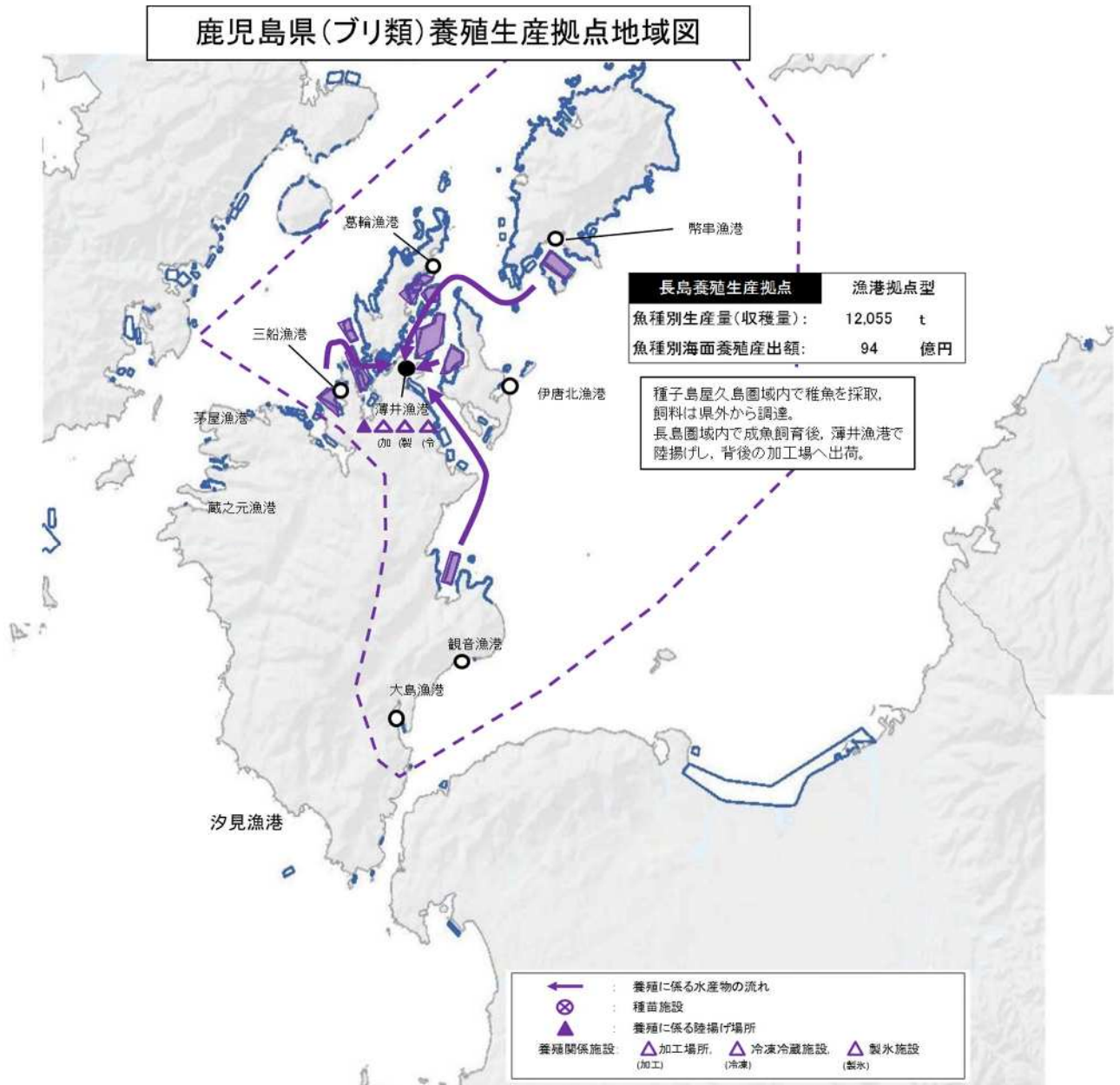
4. 環境への配慮事項

- ・当該圏域は、北は天草諸島に接する風光明媚な自然環境を有する地域である。
- ・漁港漁場の計画にあたっては、景観・環境に対する影響、既存の藻場や海底地形、潮流などに大きな影響を与えないよう配慮する。
- ・漁港漁場における各構造物の工事においては、周辺海域の自然環境や水生生物の生息環境に配慮し、必要に応じて自然環境と調和した構造物、工法等を採用する。

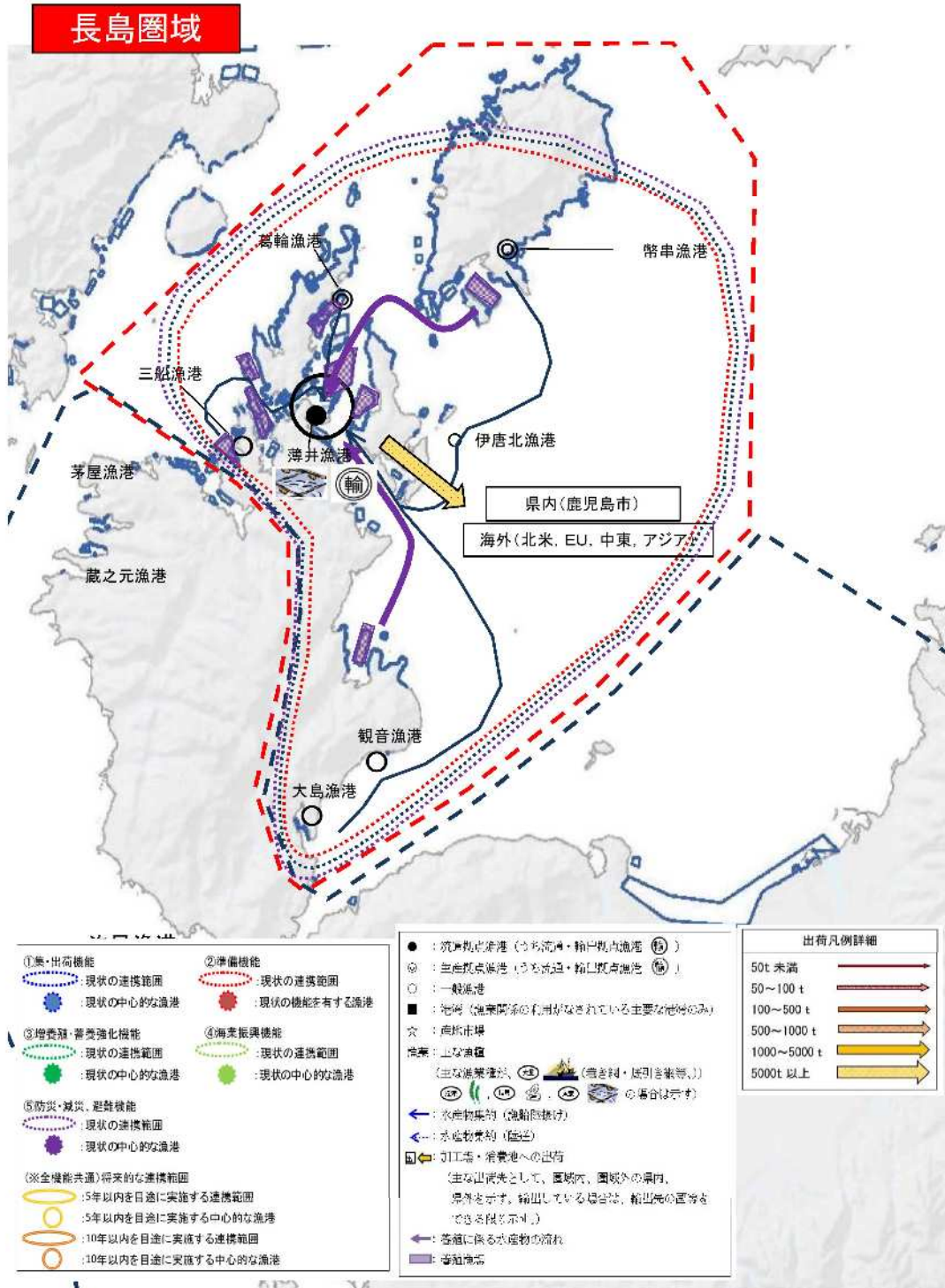
5. 水産物流通圏域図

別添、「鹿児島県 水産物流通圏域図」

6. 当該圏域を含む養殖生産拠点地域図



7. 漁港ごとの役割や機能分担及び漁港間での連携の状況を示す資料



8. その他参考となる資料